

○倉敷市水島ふれあいセンター条例

平成10年12月24日

条例第51号

改正 平成17年3月25日条例第48号

平成18年3月24日条例第32号

平成25年12月26日条例第50号

平成31年3月22日条例第3号

(目的及び設置)

第1条 地域の住民に対し、スポーツ・レクリエーション等の場を提供し、心身の健康保持と明るく住みよい地域社会づくりに資するため、倉敷市水島ふれあいセンター（以下「センター」という。）を設置する。

(名称等)

第2条 センターの名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
倉敷市水島ふれあいセンター	倉敷市水島川崎通1丁目1の113番地

2 センターには、次の施設を設ける。

- (1) コミュニティーハウス
- (2) 体育館
- (3) 多目的広場
- (4) 子供広場

(業務)

第3条 センターは、次に掲げる業務を行う。

- (1) スポーツ・レクリエーションのための施設の提供
- (2) 講座、集会及び休養のための施設の提供
- (3) 前2号に掲げるもののほか、第1条の目的を達成するために必要な業務

(指定管理者による管理)

第4条 センターの管理は、倉敷市公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例（平成15年倉敷市条例第54号）に基づき、市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）にこれを行わせることができる。

(指定管理者が行う業務)

第5条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 有料施設等の使用の許可に関する業務
- (2) センターの維持管理に関する業務
- (3) 使用料の徴収に関する業務
- (4) センターの利用者の利便性を向上させるために必要な業務
- (5) 前各号に掲げるもののほか、センターの運営に関する業務のうち、市長のみの権限に関する事務を除く業務

(指定管理者の権限)

第6条 指定管理者は、指定が効力を有する間、次条から第13条までに規定する市長の権限を行うものとする。ただし、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定により、管理の業務の全部又は一部の停止を命ぜられた期間における当該停止を命ぜられた業務に係るものを除く。

(開館時間)

第7条 センターの開館時間は、午前9時から午後9時までとする。ただし、市長において特に必要があると認めるときは、この限りでない。

(休館日)

第8条 センター（子供広場を除く。）の休館日は、次のとおりとする。ただし、市長において特に必要があると認めるときは、休館日を変更することができる。

- (1) 月曜日（この日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日に当たるときは、その日後においてその日に最も近い同法に規定する休日でない日とする。）
- (2) 12月28日から翌年1月4日まで

(使用許可等)

第9条 有料施設等（多目的広場並びに有料施設（コミュニティーハウス内の研修室及び大広間並びに体育館をいう。）をいう。以下同じ。）を使用しようとする者は、あらかじめ、市長の許可を受けなければならない。許可された事項を変更しようとするときも、また同様とする。

2 コミュニティーハウス内の和室、プレールーム、アトリウム、男子浴室又は女子浴室を使

用しようとする者は、使用の際、別に定める事項を届け出なければならない。

- 3 市長は、第1項の許可に当たり、有料施設等の管理上必要があるときは、その使用について条件を付することができる。

(許可制限)

第10条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、有料施設等の使用を許可しない。

- (1) 公の秩序又は善良な風俗を乱すおそれがあると認めるとき。
- (2) 有料施設等を損傷し、又は滅失するおそれがあると認めるとき。
- (3) 暴力排除の趣旨に反すると認めるとき。
- (4) 営利目的であると認めるとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、有料施設等の管理上支障があると認めるとき。

(使用期間)

第11条 有料施設等の連続使用は、3日を限度とする。ただし、市長において特に必要があると認めるときは、この限りでない。

(使用許可の取消し等)

第12条 市長は、第9条第1項の規定により、使用許可を受けた者（以下「使用者」という。）が次の各号のいずれかに該当するときは、使用許可を取り消し、又は使用の制限若しくは停止若しくは有料施設等からの退去を命じることができる。

- (1) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。
- (2) 使用の許可条件に違反したとき。
- (3) 虚偽その他不正の手段により、使用の許可を受けたとき。
- (4) 第10条各号の規定に該当するとき。

(利用の制限)

第13条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、立入りを拒み、又は退去を命じることができる。

- (1) ^{めいいてい}酩酊して他人に迷惑をかけるおそれのある者
- (2) 他人に危害を及ぼし、又は迷惑をかけるおそれのある物品若しくは動物の^{たぐい}類を携行する者
- (3) 市長の許可なくして張り紙又は広告を行う者
- (4) 公の秩序又は善良な風俗を乱すおそれがあると認めるとき

(5) 前各号に掲げるもののほか、センターの管理上支障があると認める者
(使用料)

第14条 市長は、使用者から、別表の規定により算定した額の使用料を徴収する。

2 前項の使用料は、第9条第1項の規定により使用を許可する際に徴収する。ただし、市長において相当の理由があると認めるときは、別に納期限を定めて納付させることができる。
(使用料の不還付)

第15条 既納の使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、その全部又は一部を規則で定めるところにより還付することができる。

- (1) 災害その他使用者の責めに帰することができない理由により使用不能となったとき。
- (2) 使用者が使用開始前に使用の取消しを届け出た場合で、市長において相当の理由があると認めるとき。
- (3) 使用者が使用開始前に使用許可の変更を申請した場合で、市長において相当の理由があると認めるとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長において相当の理由があると認めるとき。

(使用料の減免)

第16条 市長は、公益上必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、使用料を減免することができる。

(利用料金)

第17条 市長は、センターの管理を第4条の規定により指定管理者に行わせる場合において適当と認めるときは、指定管理者に有料施設の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させることができる。

2 前項の場合において、利用料金は、第14条の規定にかかわらず別表に掲げる額の範囲内において、指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定めるものとする。利用料金を変更しようとするときも、また同様とする。

3 指定管理者は、前項の承認を受ける場合においては、あらかじめ、利用料金の額の案を作成し、市長に承認を申請するものとする。

4 指定管理者は、第2項の規定により利用料金を定めたときは、直ちに公表するとともに、センターにおいて利用者の見やすい場所に掲示しなければならない。

5 指定管理者は、第1項の場合において、市長の承認を得て定める基準により、利用料金の

全部若しくは一部を還付し、又は利用料金を減免することができる。

(職員の立入り等)

第 18 条 センターの職員が職務執行のため使用許可をした有料施設等に立ち入るときは、使用者は、これを拒むことができないとともに、当該職員の指示に従わなければならない。

(利用者の責任)

第 19 条 利用者（施設を使用する者をいう。以下同じ。）は、施設の使用に当たっては、十分な注意を払わなければならない。

2 利用者は、施設を損傷したときは、原状に回復し、又は損害を賠償しなければならない。ただし、市長においてやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

(委任)

第 20 条 この条例の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例の施行期日は、規則で定める。

(平成 11 年 1 月規則第 1 号で、同 11 年 2 月 20 日から施行)

附 則 (平成 17 年 3 月 25 日条例第 48 号)

この条例は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 18 年 3 月 24 日条例第 32 号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の倉敷市水島ふれあいセンター条例の規定は、この条例の施行の日以後に使用の許可を受けた者について適用し、同日前に使用の許可を受けた者については、なお従前の例による。

附 則 (平成 25 年 12 月 26 日条例第 50 号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

(その他の使用料等に係る経過措置)

6 この条例（第 1 条及び第 34 条を除く。）による改正後の各種使用料等に係る規定は、施行日以後に使用許可その他の行為が行われるものに係る使用料等について適用し、施行日前

に当該行為が行われたものに係る使用料等については、なお従前の例による。

附 則（平成 31 年 3 月 22 日条例第 3 号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成 31 年 10 月 1 日から施行する。

（その他の使用料等に係る経過措置）

6 この条例（第 2 条及び第 32 条を除く。）による改正後の各種使用料等に係る規定は、施行日以後に使用許可その他の行為が行われるものに係る使用料等について適用し、施行日前に当該行為が行われたものに係る使用料等については、なお従前の例による。

別表（第 14 条、第 17 条関係）

使用時間 使用場所		昼間	夜間
		午前 9 時から午後 5 時まで 1 時間につき	午後 5 時から午後 9 時まで 1 時間につき
コミュニティーハウス	研修室	1 4 7 円	2 2 0 円
	大広間	1 1 0 円	1 4 7 円
体育館	全面	4 7 7 円	8 4 3 円
	半面	2 5 7 円	4 4 0 円

備考

- 1 時間に満たない時間は、1 時間とする。
- 2 使用時間は、準備、使用後の整理及び原状回復に要する時間を含む。
- 3 この表に掲げる時間帯以外の時間における有料施設の使用に係る使用料は、午前 5 時から午前 9 時までの間に係る使用にあつては昼間分の、それ以外の時間帯に係る使用にあつては夜間分の金額とする。
- 4 金額には消費税及び地方消費税を含む。

○倉敷市水島ふれあいセンター条例施行規則

平成11年1月29日

規則第2号

改正 平成17年3月25日規則第25号

(趣旨)

第1条 この規則は、倉敷市水島ふれあいセンター条例（平成10年倉敷市条例第51号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

(多目的広場の供用日及び供用時間)

第2条 多目的広場の供用日及び供用時間は、別表に定めるところによる。

(使用許可申請等)

第3条 条例第9条第1項の規定により有料施設等の使用許可を受けようとする者は、所定の許可申請書を市長に提出しなければならない。

2 条例第9条第2項の規定により同項に規定する施設を使用しようとする者は、所定の使用者名簿への記入により届出を行わなければならない。

(申請書の受付)

第4条 前条第1項の申請書の受付は使用日の属する月の1箇月前の月の初日からとし、受付時間は午前9時から午後5時までとする。ただし、当該初日が休館日のときは、その日後においてその日に最も近い開館日を受付の開始日とする。

2 本市が主催する行事等のために使用するとき、又は特別な理由があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、同項に定める期間外においても申請書を受け付けることができる。

3 申請が同時になされた場合は、協議又は抽せんにより使用許可を受けようとする者を決定し、受け付ける。

(使用許可)

第5条 市長は、条例第9条第1項の規定により使用を許可したときは、所定の許可書を交付する。

(使用目的等の変更)

第6条 条例第9条第1項の規定により変更の許可を受けようとする者は、所定の変更許可申請書を市長に提出しなければならない。

2 市長は、条例第9条第1項の規定により変更の許可をしたときは、所定の変更許可書を交

付する。

(使用の取消し)

第7条 有料施設等の使用許可を受けた者（以下「使用者」という。）は、使用開始前に有料施設等を使用しないこととなったときは、所定の使用取消届を市長に提出しなければならない。

(許可の取消し等)

第8条 条例第12条に規定する使用許可の取消し等の通知は、所定の取消し等通知書により行う。ただし、緊急やむを得ない場合は、口頭によることができる。

(使用料の後納)

第9条 条例第14条第2項ただし書の規定により使用料を後納しようとする者は、第3条第1項の許可申請書とともに所定の後納申請書を市長に提出しなければならない。

(使用料の還付)

第10条 条例第15条ただし書の規定により使用料の還付を受けようとする者は、所定の還付申請書を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請について適当であると認めたときは、所定の還付決定通知書を交付する。

3 使用料の還付率は、次のとおりとする。

(1) 条例第15条第1号に該当する場合 100パーセント

(2) 条例第15条第2号に該当する場合で、使用日の2日前までに第7条の使用取消届を提出したとき 50パーセント

(3) 条例第15条第3号に該当する場合で、使用日の2日前までに第6条第1項に規定する変更許可申請がなされたとき 変更前と変更後の使用料の差額の50パーセント

(4) 条例第15条第4号に該当する場合 市長が相当であると認める率

(使用料の減免)

第11条 条例第16条に規定する使用料の減免率は、次のとおりとする。

(1) 公用若しくは公共用又は公益を目的とする事業の用に供する場合 100パーセント

(2) 前号に掲げる場合のほか、特別な理由があると認める場合 100パーセント

2 条例第16条の規定により、使用料の減免を受けようとする者は、第3条第1項の許可申

請書とともに所定の減免申請書を市長に提出しなければならない。

(許可書の提示)

第12条 使用者は、有料施設等の使用に際しては、第5条の許可書を所持し、倉敷市水島ふれあいセンター（以下「センター」という。）の職員の要求があったときは、必ず提示しなければならない。

(利用者の遵守事項)

第13条 利用者は、条例に規定するもののほか、次の事項を守らなければならない。

- (1) 定められた場所以外で飲食し、喫煙し、又は火気を使用しないこと。
- (2) 無許可で立て看板等を取り付けないこと。
- (3) 無許可で壁、柱等にピンやくぎの類^{たぐい}を打たないこと。

(使用後の報告及び点検)

第14条 利用者は、使用後、直ちにセンターの職員に報告し、点検を受けなければならない。

(損傷滅失届)

第15条 利用者は、施設を損傷し、又は滅失したときは、所定の損傷（滅失）届を市長に提出しなければならない。

(飲酒、販売行為等の禁止)

第16条 利用者は、センター内（敷地を含む。）において飲酒、物品の販売、金品の寄附、募集等の行為を行い、又は行わせてはならない。

(指定管理者に管理を行わせる場合における規定の適用)

第17条 条例第4条の規定により市長が指定するもの（以下この条において「指定管理者」という。）にセンターの管理を行わせる場合における第3条及び第5条から第7条までの規定の適用については、これらの規定中「市長」とあるのは、「指定管理者」とする。

(その他)

第18条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成11年2月20日から施行する。

附 則（平成17年3月25日規則第25号）

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

別表（第2条関係）

施設名	供用日	供用時間
多目的広場	1 月 5 日から 3 月 3 1 日まで及び 1 0 月 1 日から 1 2 月 2 7 日まで	午前 8 時 3 0 分から午後 5 時まで
	4 月 1 日から同月 3 0 日まで及び 9 月 1 日から同月 3 0 日まで	午前 6 時から午後 6 時まで
	5 月 1 日から 8 月 3 1 日まで	午前 6 時から午後 7 時まで